

# 聖フランシスコの「清貧」の精神と現代社会



著者自宅の庭にある聖フランシスコの像

## 第3回

### 人間社会における 平和（2）

——所得格差について

神谷秀樹

MITANI  
HIDEKI

東京大学生産技術研究所、  
同医科学研究所シニアアドバイザー

#### 教皇の訴え

教皇フランシスコは二〇一四年に発表された使徒的勸告『福音の喜び』において、世界中で進む所得格差に関して以下のように述べられた。

「少数の人の利益が飛躍的に増大する一方、大多数の人はこの幸福な少数派の得る裕福さからますます遠ざけられています。こうした不均衡は、市場の絶対的な自律性と金融投機を擁護するイデオロギーに由来します」(56)

「格差を生む構造的な原因に敢然と立ち向かうことで、貧しい人々の問題が抜本的に解決されないかぎり、世界が抱える問題は何一つ決定的には解決されません。格差は社会悪の根源なのです」(202)

「公平な成長は、経済成長を前提としつつも、それ以上の何かを求めています。とくに、所得のより公平な分配、雇用機会の創出、単なる福祉国家的政策によって得られるものを超えた貧しい人々の全人的向上——そちらへと向かう、決断、計画、仕組み、作業が必要とされるのです」(204)

「為政者と財界首脳は……すべての市民がふさわしい仕事に就くことができ、教育が受けられ、医療にあず

「社会や人々の間で、格差と格差とが取り除かれないかぎり、暴力を根絶することは不可能でしょう。暴力は貧しい人々や貧困層のせいだと非難されていますが、機会の不均衡は、さまざまな攻撃や戦争の温床となり、遅かれ早かれ爆発を引き起こします」(59)

すなわち、平和を脅かす根因は、貧困と格差にあるのである。

### ギリシア危機の根本的問題

所得格差を考えるにあたって、最近欧州を震撼させた「ギリシアの経済危機」の問題を見てみよう。

私は、ギリシアの経済問題の根幹にある最大の問題は、「国の借金を増やし、その支出の恩恵に浴した人々」と「その借金の返済を迫られている人々」とがまったく異なることに考えている。

アテネ・オリンピックをはじめとする公共支出の増大の恩恵を受けた人々、すなわちこうした支出の受け皿企業と癒着した政府の高官、また財政赤字を実際よ

り過少に見せかける粉飾手段を提供してボロ儲けした金融機関の関係者など、国家経済を窮地に陥れさせた人々は、国の所得トップパーセントの層に入ると推定される。しかも、これらの人々は資産を既に国外に移し、また課税所得は海外のタックスヘイブン(租税回避地)で上がるようにし、ギリシア国内では極力徴税されないようにしているだろう。彼らのうちの誰一人として、一日六十ユーロの引き出しに限定されたATM(現金自動預け払い機)の前に並ぶ必要はない。

ATMの前行列し、職を失うか、職があつても給料の支払いが遅延しているような人々のほとんどは、前述のような経済的恩恵には関係のなかった人々である。しかし、国が作った借金返済の重荷はすべて彼らの上に、まんべんなくかけられてくる。ウォール街では「得するのはプライベートに、そして損は公共に」と言う。言い換えるならば、儲けは独り占めにし、いざバブルが破裂し、社会的に大きな損失を生んだ場合は、その損は国民全員に振り分けろということだ。

債権国がギリシアという国家に借金の返済を求めることは、それなりに理解できる。借りた金は返すのが当然である。またユーロ加盟の条件が、財政赤字を三

パーセント以下に抑制することである以上、その条件を満たすよう財政運営をすることも義務である。しかし、ギリシアの一般国民は、既に銀行の取り付け騒ぎが起こる大恐慌よりも悪い経済状態で、毎日を生きていくのがやっとである。「ドイツがナチスを台頭させ、第二次世界大戦に突入したのは、過大な債務をドイツ国民に負わせたからではなかったか」と、いまや欧州のリーダーとなったドイツの過去を振り返る声もあるし、私はそこに「もつともだ」と共感もする。

ギリシアは債務を棒引きにして更生させる以外、復興の道はない。これは誰でもわかっているはずである。ちなみにコロンビア大学のジェフリー・サックス教授は、ドイツのメルケル首相に、「ギリシアの公的債務については四割を超えて削減すべきだ」と進言する書簡を送っている（日経新聞、二〇一五年八月三日）。

### 変化したアメリカ社会の価値観

しかし、債権国も国内選挙などの事情があり、議論は進展しない。結局「そうせざるを得ない」時が来るまで、「やるべきこと」は実行されない。ギリシアは今後もその終着点に向かって歩み続けるし、国民の困

窮は一層深まることだろう。これはギリシアに限らず、世界のどこでも見られる現象だからだ。

例えば、二〇〇八年にウォール街は、サブプライムローン（低所得者向けの住宅ローン）のバブルがはじけたことを契機に大恐慌同様の事態を迎え、その後遺症の回復には七年かかった。その間、「ウォール街を占拠せよ」という運動が起こり、「我々は九九パーセントの側にいる」が合言葉になった。それは「我々は富が集中する上位一パーセントの側にはいなく、一般庶民の九九パーセントの側にいる」という意味である。

アメリカのバブル時代とその崩壊について私は『強欲資本主義 ウォール街の自爆』（文春新書）をリーマン・ショック直後に出版したが、当時のマンハッタンの様子をダンテの『神曲』のフレーズをもって表した。「フィレンツェよ。成り上がり者と、にわか成金どもが、おまえの中に傲岸不遜の風を生み出し、そのためにお前は嘆き苦しんでいる」（地獄編）

当時のマンハッタン（ウォール街）の雰囲気を描写するのにも、このダンテの詩の一編ほど適切なものはなかったのである。

「アメリカは本来キリスト教国で、一家の主人は一生

懸命働き、夫人は子育てや地域のボランティア活動に勤しみ、日曜日には家族揃って教会に行く」というのが、四十五年前、私がアメリカに初めて旅した頃のこの国に抱くイメージだった。金持ちになり、社会的な名声を得ることも評価されたが、「成功者には成功者として、社会で果たさなければいけない大きな役割もある」と認識される社会だったように思う。

その意識が現代のアメリカ人からすっかり消えてしまったとは思わない。今でも教会に行けばすばらしい司祭と信者の方々に出会う。しかし、一方で資本主義がすっかり「強欲化」(強欲に牽引される経済社会)し、資本主義は「誤用」され、本来クリスチャンが持つ価値観は悲しいかな、しばんできてしまったように思う。聖書にはこう書いてある。

「だれも、二人の主人に仕えることはできない。一方を憎んで他方を愛するか、一方に親しんで他方を軽んじるか、どちらかである。あなたがたは、神と富に仕えることはできない」(マタイ6・24)

「あなたがたは地上に富を積んではならない……富は、天に積みなさい……あなたの富のあるところに、あなたの心もあるのだ」(マタイ6・19-21)

アメリカの病院、音楽ホールや美術館に行ってみれば、あらゆる建物や部屋に寄付をした人の名前がついているし、大金持ちはその規模を競っている。善行であるはずのものが、持つ富の大きさを誇り、競う手段となってしまうている。しかも、もともとの富の稼ぎ方も、決して褒められたものではないことが多い。

このように、アメリカ社会の価値観が大きく変わってきたことを、日々の生活で実感しているのである。

### 草の根候補者の主張

さて、二〇一六年一月現在、アメリカでは次期大統領候補を選ぶ、政党での候補者選び(予備選挙)が進んでいる。共和党の筆頭候補はドナルド・トランプ氏である。不動産とカジノ業で億万長者となった彼は、「アプレンティス(見習い)」というテレビ番組の司会を務め、うだつが上がらない見習いに向かって「お前はクビだ!」と言い渡す場面で視聴者に受けた。一方でメキシコ人移民を侮辱し、メキシコとの国境に「万里の長城」のような高い壁を築くと公約した。すると共和党内では支持率がトップになったのである。銃規制には断固反対。イラク・シリアには再度派兵せよ、

それが強いアメリカ復活への道だと主張する。

トランプ氏とその支援者たちの発言は、クリスチャンの持つ価値観とは対極にあるものだが、ずっとトップを維持してきており、共和党の大統領候補に選ばれる可能性は極めて高い。私は、その現象を見て啞然としているが、一方、社会の中に既存の社会システムに対する大きな不満が蓄積し、その不満のはけ口が痛切に求められているとも感じる。

キリスト教の中でも「エヴァンジェリコ」といわれる宗派の中には、銃の所有を支持し、「神はありがたくも聖書と銃を我々にくださった」と言う人々もいる。また、「きょうは百ドル献金しなさい。そうすれば神の恵みにより、私のように幸福になれる」と、良い家に住み、高級車を乗り回し、個人所有のジェット機で説教に回る姿を信者に見せて躊躇ちゅうちよしない牧師もいる。しかし、「ドナルド・トランプ現象」がアメリカのすべてでもない。民主党はヒラリー・クリントン氏が無風で党の代表候補に選ばれるような雲行きだったが、バーニー・サンダース上院議員がここところ「草の根運動」で確実に支援者を増やしてきている。彼のアメリカにおける所得格差についての認識は、昨年七月

のメール配信を要約すれば次のようになる。

● 企業の強欲は保護され、金持ちは一層金持ちになり、大多数は貧乏になっている。中間層は縮小し、四千五百万人が貧困層を形成している。新たに生まれた所得の九パーセントが上位一パーセントの所得層に集中してもたらされ、アメリカの富の九〇パーセントが、同様の階層によって所有されている。一方、アメリカ人の約半分は一万ドル以下の貯蓄しかなく、どうやって人間としての尊厳を失うことなく老後を過ごせるのかわからない。アメリカでは今、歴史上かつてないほどの貧困者がいる。税制は不公平で、大企業、富裕層ほど税金逃れにいそしんでいる。彼らの税率は看護師や学校の先生よりも低い。

● 億万長者たちが政治宣伝基金を支配して、自分たちの意向を代弁する候補者を、買上げ、アメリカの民主主義を蹂躪じゅうりんしている。例えば、エネルギー産業の代弁者であるコーク兄弟たちの支持を得る共和党は、天候異変に関する多くの科学者の指摘にもかかわらず、これを認めようとはしない。

● アメリカの大卒比率はかつて世界トップだったが、今では十二番目まで落ちた。何万人もの多くの学



生が学費を払いきれず学業をあきらめ、また何百万人という人が、学費ローンで借金漬けとなる。

●「大きすぎてつぶせないから」とリーマン・ショックから救済されたアメリカの六大銀行の規模はさらに拡大した。その総資産は国内総生産の六割に匹敵し、住宅ローンの三五パーセント、クレジットカードの六五パーセントを取り扱っている。

●社会保障費は削減されつつある。またオバマケア（医療保険制度の改革）で健康保険加入者は増えたが、それでもまだ三千万人が健康保険を持っていない。

●表向きの失業率は五・四パーセントながら、就職をあきらめた人や、定職のない人を含む実質的な失業率は一一パーセントになる。また無職の若者の割合は白人、ヒスパニック系では三割だが、アフリカ系だと五割になる。構造的な人種差別は解消されていない。

このように、社会の問題を的確に捉え、「草の根選挙運動」をする候補者がいることは、ある意味で「救い」だ。この選挙戦の結果は今年の秋に出るが、さて、最終的にはどのような結果となるだろうか。

## アメリカと似る日本の現状

ところで、トップへの富の集中は世界中どこでも同じというわけではない。デンマークなど北欧諸国、ポルトガル、スペイン、フランスなどでは、一九七六年から二〇〇七年までのOECD（経済協力開発機構）の統計を見ると、増加した富の約七割超が九割の国民に再分配されている。九割の国民の得る富の再分配が極端に低いのがアメリカ、カナダ、英国であった。

また法定最低賃金と平均賃金との格差を見ても、アメリカや日本は前者が後者の四割以下と格差は非常に大きい。フランス、オーストラリアでは前者は後者の五割以上となる。国の政策により、賃金格差は小さくもできるのである。

日本では残念ながら、所得格差は拡大しつつある。実質平均賃金が上がらない中で、経営者たちの年俸は上がっている。日本の最低賃金は二〇一五年の時点でドルに換算すると約六ドル四十セント。これはアメリカの七ドル五十セントよりも低い。オバマ大統領や民主党の大統領候補は、これを数年で十五ドルまで引き上げることを目標に掲げている。

日本の安倍晋三内閣は、財政再建が言われるなかで

も軍事費を引き上げ、社会保障費は削減の対象にしている。貧困層の比率は一五パーセント超と、アメリカとほぼ同じ水準である。被災地の復興よりもオリンピック招致が大事であり、特別養護老人施設の拡充より戦闘機の購入を重要とし、集団的自衛権に関する違憲立法の推進や原発再稼働など、多くの国民の意思を無視して、「防衛村」「原発村」の利益拡大に奔走する。

安倍内閣の行動は、貧困層を無視するからこそできるもので、その点、バーニー・サンダース氏が弾劾する、アメリカの様相と変わらない。

アメリカでも日本でも、同様の「貧困層の一層の貧困化」を招く経済政策、すなわち超低金利による金融的緩和策が採られた。このような異常（日銀は「異次元」という語を使用）な政策は、株式、不動産などの資産保有者の資産価値を上げること（すなわちバブル形成）には貢献するが、もともと値上がりする資産を所有していない層は、そうした資産価格の恩恵にはあずかれない。不動産価格が上昇すれば、自宅を買うことはより困難になり、家賃も上がる。

また日本においては、「円」の対ドル相場が一時の七十円台から百二十円前後に五割以上も低下した。国

際的に見て日本人はそれだけ貧乏になったのである。燃料や食品など輸入価格は自動的に上昇するが、賃金はそれに見合うだけ上昇することはない。貧困層の生活はますます困窮することになった。

これらの政策は「富裕層がもっと富裕になれば、やがて貧しい人にも恩恵が及ぶ」という「トリクルダウン理論」によるものであり、首相も黒田東彦日銀総裁もその信奉者だ。教皇はこのような政策の採用を厳しく戒められた。

「この状況にあってもまだ、経済における『トリクルダウン理論』を支持する人がいます……いまだまったく立証されていないこの理論は、経済的権力を掌握する人々の善意と、主流の経済システムの神話化への、大雑把で無邪気な信頼を表しています。仮定された結果が生み出されるまでの間、排除された人々は待ち続けるのです……他者の叫びに対して共感できなくなり、他者の悲劇を前にしてもはや涙を流すこともなく、他者に関心を示すこともなくなってしまう」（『福音の喜び』<sup>54</sup>）

このように格差が拡大していく世界には、「平和」はもたらされまい。